## 本山町地方人ロビジョン

#### 目 次

第1章	「地方人口ビジョン」の基本的な考え方	1
第 2		
/ 1.	. 国の長期ビジョンの趣旨	
2		
_	· 高知県の将来の人口展望と目指すべき方向	
	3 節 計画の位置づけと対象期間	
24.0		
笙2章	本山町の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
第1		
<i>&gt;</i> 1	2節 本山町の人口動向	
	. 総人口及び構造別人口と推移	
2		
_	. 人口動態の推移	
	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
1	· λυπηνιμ	
第3章	人口の将来推計	27
	節 将来人口の推計の整理	
	. 推計の目的	
	. 近年実施された推計パターンとその推計値	
	. 社人研準拠推計に基づいた新たなシミュレーションの考え方	
	. 4つの人口推計の傾向分析	
	. 4 000人口提前の関門が例	
0	・八日1年11 柏木の有奈・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第4章	将来の展望	38
<b>第1</b>	••••	
第2		
第3	7.7.7.7.	
	。即 日旬 9 ~2 付米の万円	
2	12 7	
	. 少子化対策・人材育成	
4	. 住みやすいまちの維持	42

### 第1章「地方人口ビジョン」の基本的な考え方

#### 第1節 策定の背景と趣旨

わが国の人口は平成 21 年(2009 年)に減少に転じ、人口減少社会に移行しているとともに、人口構成の少子化・高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25 年 3 月推計)によると、今後は少子化・高齢化がさらに進み、長期にわたって人口は減少し、平成 52 年(2040 年)には全ての都道府県で平成 22 年(2010 年)の人口を下回ると予想されています。本町の人口も減少が続くものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。人口減少は国全体の重要な課題であるとともに、住民の暮らしに様々な影響を及ぼす身近な課題です。

このような状況のなか、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という)及び、今後 5 か年の施策の方向として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これにより、各自治体で「人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を策定することとされ、本町においても全体的な枠組みのなかで、国、県と一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組んでいくことが求められます。このため、本町の人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。また、人口ビジョンは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国の目指すまち・ひと・しごと創生の実現に向けて、長期的な人口展望を設定するとともに、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえでの基礎とします。

#### 第2節 人口問題における国及び高知県のとらえ方

#### 1. 国の長期ビジョンの趣旨

#### (1) 人口問題に対する基本認識

わが国の合計特殊出生率(以下「出生率」という。)は 1970 年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準(「人口置換水準」。現在は 2.07。)を下回る状態が、長年続いてきましたが、いわゆる団塊世代とその子ども世代の人数が多く、平均寿命も伸びたことで、人口はこれまで増加してきました。

#### 総人口1億2,806万人 2040年 (予測) 総人口1億727万人 2010年(実績) (年齢) (年齢) 男性 6,233 万人 女性 6,573 万人 男性 5.158 万人 女性 5,569 万人 100 100 団塊の世代 90 75歳~ 1,407万人 90 2,223 万人 (20.7%) 80 (11.1%) 80 65~74歳 70 65~74歳 ■ 団塊ジュニア 1,645 万人 (15.3%) 70 1,517万人(11.9%) 60 団塊の世代 60 50 50 40 40 団塊ジュニア 20~64歳 30 30 20 10 2,287万人 (18.0%) 10 120 100 80 60 40 20 0 0 20 40 60 80 100 120 (万人) 120 100 80 60 40 20 0 0 20 40 60 80 100 120 (万 (出典) 2010年:「平成22年国勢調査」/2040年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

#### 図表 人口ピラミッド

※まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット より

#### (2) 国の示した基本的視点と目指すべき方向性

国においては、次の3点を今後の取組における基本的視点としています。

#### ① 「東京一極集中」の是正

地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京 圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し快適かつ安全・安心な 環境を実現します。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育 てをすることができる社会経済環境を実現します。

③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組みます。

以上の基本的視点を踏まえて、今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することであり、そのために、若い世代の希望が実現でき、出生率を 1.8 程度に向上させ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保し、2050 年に実質 GDP 成長率 1.5~2.0%程度の維持を目指すとしています。また、地方創生においては、自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指すこととし、そのために、外部の人材の取込みや、地域資源を活用して地域経済を活性化するため、地域内や国内にとどまらず、外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図ることが重要であるとしています。

#### 2008年12,808万人(概ねピーク 14,000 2060年 2110年 10,194万人 9,026万人 12,000 2013年12,730万 10,000 8,000 2060年8,674万人 6,000 4,000 実績 (1960~2013年) 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位)) 2,000 2110年4,286万人 合計特殊出生率が上昇した場合(2030年1.8程度、2040年2.07程度) (万人) 0

図表 わが国の人口推移と長期的見通し

※まち・ひと・しごと創生本部事務局 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット より

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))

#### 2. 高知県の人口動向及び今後の方向性

#### (1) 高知県の人口の現状

#### ①人口及び年齢区分別の人口の状況

高知県の総人口は、1955 年をピークとして減少に転じ、増加傾向を示した時期もありましたが、2010年には1955年の約87%、約76万4千人まで減少しました。そして、1990年以降は老年人口(65歳以上)が年少人口(0~14歳)を上回り、少子高齢化が進んでいます。

また、生産年齢人口(15~64歳)も1985年以後に減少傾向にあり、背景に雇用機会の県外流出の影響があるものと推察されます。

#### 図表 高知県総人口と3区分人口の推移



#### ②高知県の転入・転出数、出生・死亡数の推移

1960年代後半、高知県からの転出数が3万人を超えた時期があり、転入者数を大きく上回っていましたが、1970年代にはいると大きく減少し、1975年から1980年頃までは転入者数が転出者数を上回っていました。その後は概ね転出者数が転入者数を上回っており、社会減が続いています。

一方、自然増減に関しては、出生数は減少傾向が続いているなか、死亡数は増加しています。出生数を死亡数が1991年に上回り、自然減の傾向が続いており、出生数と死亡数の差異が大きくなっています。

#### (人) 35,000 転出 30,000 25,000 20,000 15,000 出生 死亡 10,000 5.000 O 1973 2013 2003 2005 2007 966 1975 1985 1987 5861 £661 1977 1983 199 1661 1997 199 200 201 197 ※転入·転出:総務省「住民基本台帳人口移動報告」 (西暦年)

図表 高知県人口動態推移

#### ③人口減少が県経済に及ぼす影響

※出生・死亡:厚生労働省「人口動態統計」

生産年齢人口の減少は経済規模の縮小を招き、若年層の県外流出、中山間地域の衰退及び少子化の進行など多方面に影響を及ぼしています。

県内総生産額は 1998 年度 2 兆 3,400 億円でしたが、2009 年度は 2 兆 1,400 億円に減少しています。また年間商品販売額は、1999 年 1 兆 9,500 億円を超えていましたが、2007 年は 1 兆 5,900 億円に減少しています。

#### 3. 高知県の将来の人口展望と目指すべき方向

「総合戦略」においては、様々な分野にわたる取組を行い、施策群同士の連携による相乗効果を発揮することが期待されています。高知県総合戦略では以下の 4 つの基本目標を掲げており、成果を重視した数値目標の設定と、徹底した進捗管理により推進するものと示されています。

#### 図表 高知県総合戦略の基本目標(2015年3月策定 8月改訂)

#### 地産外商により安定した雇用を創出する

• 各産業分野における産出額等の増加

#### 新しい人の流れをつくる

- ・人口の社会増減
- ・ 県外からの移住者数

#### |若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する|

- ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えている人の 割合
- 結婚希望実績指標
- 理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数

#### コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- ・集落活動センターの開設数
- あったかふれあいセンターの整備数

#### 第3節 計画の位置づけと対象期間

地方人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び国の総合戦略をふまえ、町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示します。地方版総合戦略においてまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案につなげる上で、重要な基礎と位置づけられます。

地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間(2060年まで)を基本とし、一定程度の長期展望が必要なことに留意します。また、「地方版総合戦略」との関連性を考慮して、2020年時点について、対象期間の中間地点での記載にも留意します。

#### 第2章 本山町の現状

#### 第1節 本山町の概要

本山町の自然条件、社会条件等を以下にまとめます。

	総人口は 4,103 人(2010 年国勢調査)で、そのうち男性が 1,952 人、
	女性が 2,151 人です。人口構成をみると、生産年齢人口が最も多いもの
	の、その割合は 63.9%から 51.1% (1985 年から 2010 年) へ低下する一
人口・	方、老年人口の割合は20.5%から40.2%(同年)に上昇しており、県平
世帯	均よりも老年人口割合が高くなっています。
	また、世帯数は 1985 年から 2010 年にかけて 14.5%減少し、1 世帯あ
	たり人数も 2.7 人から 2.3 人に減るなど、単独世帯や高齢者世帯などの
	社会問題を背景とした状況が、本町にもあてはまるものと言えます。
	四国山地の中央部吉野川上流域に位置し、町の南部を国道 439 号線が
	東西に走り、東側の大豊町を高知自車道が南北に走っています。北は愛
	媛県境、南は南国市、香美市に接し、西は土佐町と接しています。
位置·	総面積は 134.21 🕍のうち 92%、約 124 🕍が林野面積であり集落・耕
地勢	地は標高 250~740mの間に点在しています。本町の北部一帯は高峻な石
	鎚山地に属し、南部には比較的なだらかな剣山地が東西に走り、その中
	間部を吉野川が東流しその沿岸には所々狭い河岸平地をつくっていま
	す。
	基幹産業は農林業ですが、就業者数は全体の約23%で、第3次産業就
	業者数が 60%を占めています。(2010 年国勢調査)
	2012年度、本町の総生産額約110億円のうち、第1次産業が6億円、
産業	第2次産業が12億円、第3次産業が92億円となっています。総生産額
	は 2001 年度の 143 億円から 23%減少しています。主に第 1 次産業での
	減少が著しく、この間の生産額はおよそ 70%減少しています(出所:高
	知県市町村統計情報)。

#### 図表 位置図



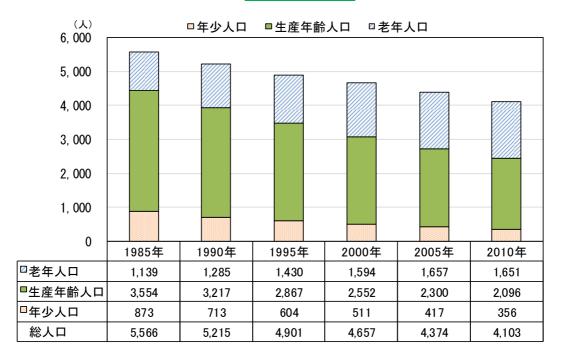
#### 第2節 本山町の人口動向

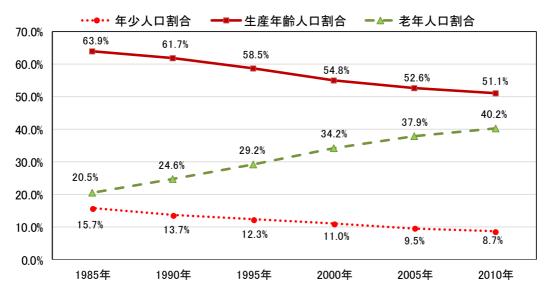
#### 1. 総人口及び構造別人口と推移

総人口は減少しており、1985年には5,566人でしたが、1995年に5,000人を下回り、2000年の4,657人から2010年には4,103人と、この10年で11.9%減少しています。

三区分年齢別の人口構成をみると、少子化・高齢化が続いており、生産年齢人口は減少しています。2010年は年少人口割合が8.7%、生産年齢人口割合が51.1%、 老年人口割合が40.2%となっています。

#### 図表 人口の推移

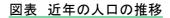


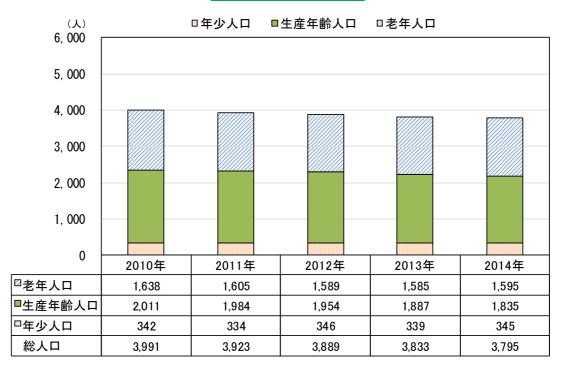


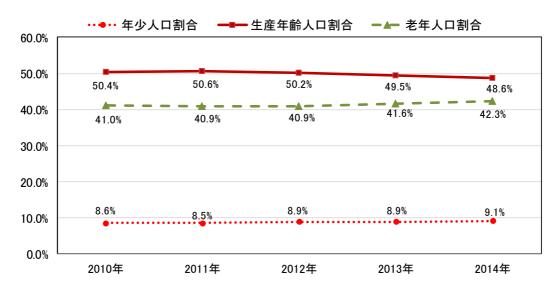
\*国勢調査

※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計 と総数が一致しないことがあります。 近年の住民基本台帳人口では、2010年は3,991人でしたが、年々微減し、2014年は3,795人と、4年間で196人減少しています。

人口構成は大きな変化はないものの、生産年齢人口割合は微減、老年人口割合は微増しており、2014年の年少人口割合は9.1%、生産年齢人口割合が48.6%、老年人口割合が42.3%となっています。



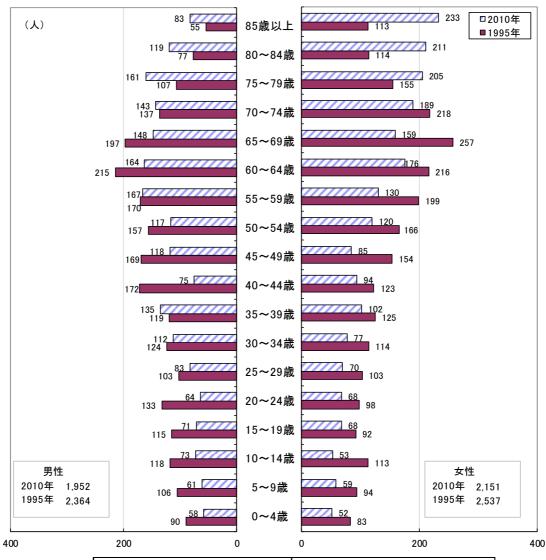




\*住民基本台帳(2013年までは各年3月31日現在、2014年は1月1日現在)

※年齢階級別の外国人住民数が非公表の場合や年齢不詳者がある場合は、年齢階級毎の合計 と総数が一致しないことがあります。 1995年と2010年の男女別年齢別人口分布をみると、75歳以上が増えており、 生産年齢人口では40・50歳代は大きく減少しています。

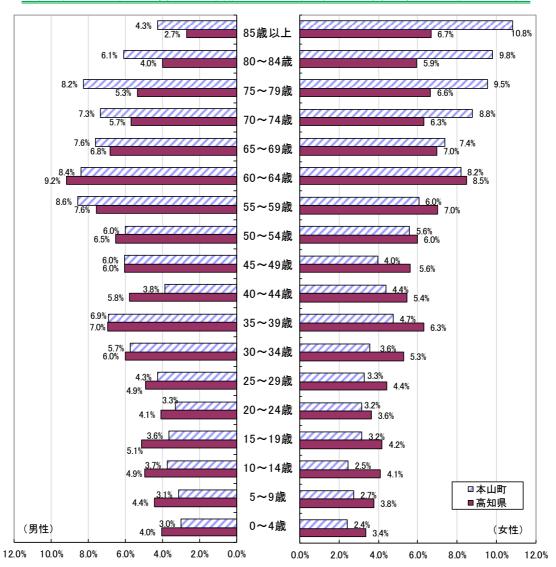
図表 男女別年齢別人口分布(1995年と2010年の比較)



	1995年		•	2010年		
(人)	計	男性	女性	計	男性	女性
0~4	173	90	83	110	58	52
5 <b>~</b> 9	200	106	94	120	61	59
10~14	231	118	113	126	73	53
15~19	207	115	92	139	71	68
20~24	231	133	98	132	64	68
25~29	206	103	103	153	83	70
30~34	238	124	114	189	112	77
35~39	244	119	125	237	135	102
40~44	295	172	123	169	75	94
<b>45~4</b> 9	323	169	154	203	118	85
50 <b>~</b> 54	323	157	166	237	117	120
55 <b>~</b> 59	369	170	199	297	167	130
60~64	431	215	216	340	164	176
65~69	454	197	257	307	148	159
70 <b>~</b> 74	355	137	218	332	143	189
75 <b>~</b> 79	262	107	155	366	161	205
80~84	191	77	114	330	119	211
85歳以上	168	55	113	316	83	233
合計	4,901	2,364	2,537	4,103	1,952	2,151

<sup>\*</sup>国勢調査

図表 総人口に占める男女別・年齢別人口比率(本山町と高知県との比較・2010年)



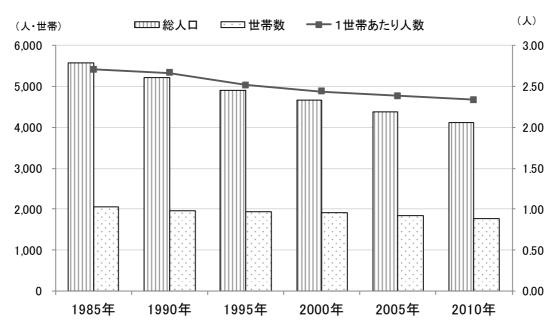
0010Æ	本山町		高知県		全国	
2010年	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0~4	3.0%	2.4%	4.0%	3.4%	4.4%	4.0%
5 <b>~</b> 9	3.1%	2.7%	4.4%	3.8%	4.6%	4.2%
10~14	3.7%	2.5%	4.9%	4.1%	4.9%	4.4%
15~19	3.6%	3.2%	5.1%	4.2%	5.0%	4.5%
20~24	3.3%	3.2%	4.1%	3.6%	5.3%	4.8%
25~29	4.3%	3.3%	4.9%	4.4%	6.0%	5.5%
30~34	5.7%	3.6%	6.0%	5.3%	6.8%	6.3%
35~39	6.9%	4.7%	7.0%	6.3%	8.0%	7.4%
40~44	3.8%	4.4%	5.8%	5.4%	7.1%	6.6%
45~49	6.0%	4.0%	6.0%	5.6%	6.5%	6.1%
50~54	6.0%	5.6%	6.5%	6.0%	6.2%	5.9%
55 <b>~</b> 59	8.6%	6.0%	7.6%	7.0%	6.9%	6.7%
60~64	8.4%	8.2%	9.2%	8.5%	8.0%	7.8%
65~69	7.6%	7.4%	6.8%	7.0%	6.4%	6.6%
70~74	7.3%	8.8%	5.7%	6.3%	5.2%	5.7%
75 <b>~</b> 79	8.2%	9.5%	5.3%	6.6%	4.2%	5.1%
80~84	6.1%	9.8%	4.0%	5.9%	2.7%	4.0%
85歳以上	4.3%	10.8%	2.7%	6.7%	1.7%	4.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<sup>\*</sup>国勢調査

#### 2. 世帯数と1世帯あたり人数の推移

本町の世帯数は、1985年の2,055世帯から2010年には1,758世帯と14.5%減少しています。人口減少に伴い、1世帯あたり人数も微減しており、1995年までは2.5人を上回っていましたが、その後も微減が続き、2010年は2.33人に減少しました。

近年の世帯数は 2012 年以降 1,900 世帯を割り込み、2014 年は 1,869 世帯で、1 世帯あたり人数は 2.03 人となっています。

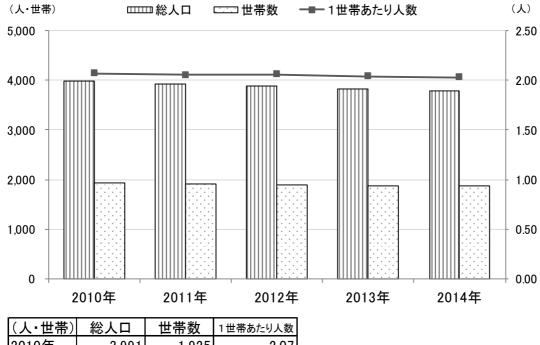


図表 世帯数と1世帯あたり人数の推移(国勢調査)

(人•世帯)	総人口	世帯数	1世帯あたり人数
1985年	5,566	2,055	2.71
1990年	5,215	1,959	2.66
1995年	4,901	1,947	2.52
2000年	4,657	1,910	2.44
2005年	4,374	1,835	2.38
2010年	4,103	1,758	2.33

<sup>\*</sup>国勢調査

#### 図表 近年の世帯数と1世帯あたり人数の推移(住民基本台帳)



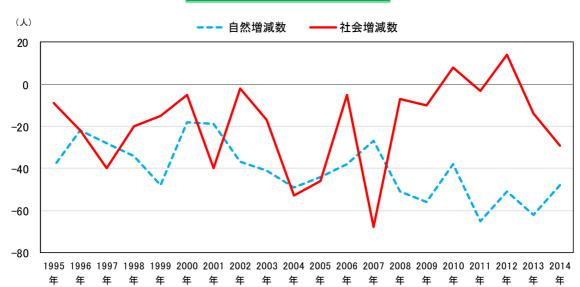
(人•世帯)	総人口	世帯数	1世帯あたり人数
2010年	3,991	1,925	2.07
2011年	3,923	1,907	2.06
2012年	3,889	1,889	2.06
2013年	3,833	1,879	2.04
2014年	3,795	1,869	2.03

<sup>\*</sup>住民基本台帳(2013年までは4月1日~3月31日の合計、2014年は1月1日~12月31日の合計)

#### 3. 人口動態の推移

#### (1) 自然増減・社会増減の推移

2010 年までは自然減と社会減が続いているものの、2010 年と 2012 年には社会増がみられました。

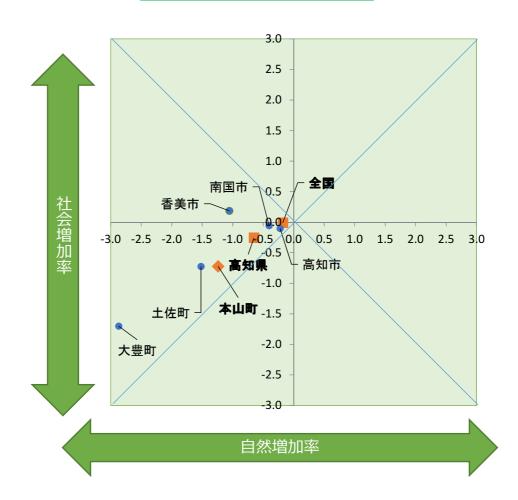


図表 自然増減・社会増減の推移

(1)	~ br 144 \- 44	********
(人)	自然増減数	社会増減数
1995年	-39	-9
1996年	-22	-22
1997年	-28	-40
1998年	-34	-20
1999年	-48	-15
2000年	-18	-5
2001年	-19	-40
2002年	-37	-2
2003年	-41	-17
2004年	-49	-53
2005年	-44	-46
2006年	-38	-5
2007年	-27	-68
2008年	-51	-7
2009年	-56	-10
2010年	-38	8
2011年	-65	-3
2012年	-51	14
2013年	-62	-14
2014年	-48	-29

<sup>\*</sup>住民基本台帳(2013年までは4月1日~3月31日の合計、2014年は1月1日~12月31日の合計)

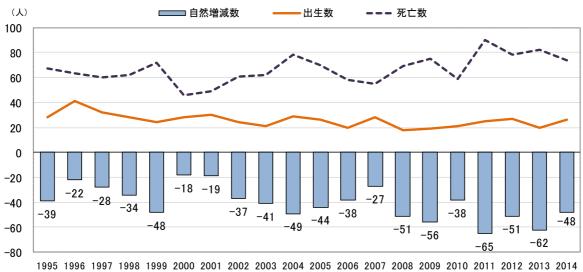
#### 図表 自然増減・社会増減比率の比較



#### (2) 自然增減(自然動態)

本町においても、出生数を死亡数が上回って推移しており、その差異は大きくなっています。近年、出生数は 20 人台で推移していますが、死亡数は 80 人前後となっています。

図表 出生数・死亡数の推移

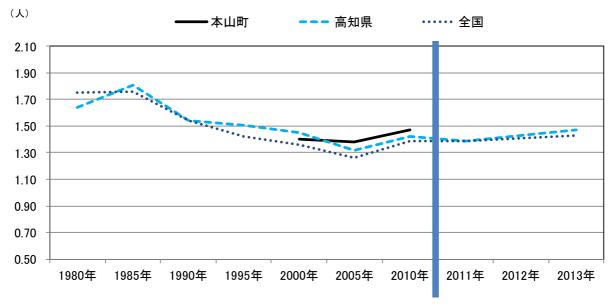


(人)	出生数	死亡数	自然増減数
1995年	28	67	-39
1996年	41	63	-22
1997年	32	60	-28
1998年	28	62	-34
1999年	24	72	-48
2000年	28	46	-18
2001年	30	49	-19
2002年	24	61	-37
2003年	21	62	-41
2004年	29	78	-49
2005年	26	70	-44
2006年	20	58	-38
2007年	28	55	-27
2008年	18	69	-51
2009年	19	75	-56
2010年	21	59	-38
2011年	25	90	-65
2012年	27	78	<b>−</b> 51
2013年	20	82	-62
2014年	26	74	-48

<sup>\*</sup>住民基本台帳(2013年までは4月1日~3月31日の合計、2014年は1月1日~12月31日の合計)

合計特殊出生率の動きは、全国と高知県は同水準で推移しており、本町はそれよりも若干高く、2010年は1.47となっています。

#### 図表 出生率の比較(合計特殊出生率)



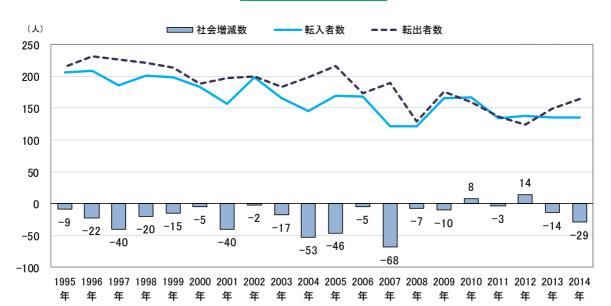
	本山町	高知県	全国
1980年		1.64	1.75
1985年		1.81	1.76
1990年		1.54	1.54
1995年		1.51	1.42
2000年	1.40	1.45	1.36
2005年	1.38	1.32	1.26
2010年	1.47	1.42	1.39
2011年		1.39	1.39
2012年		1.43	1.41
2013年		1.47	1.43

<sup>\*</sup>厚生労働省「人口動態調査」

#### (3) 社会增減(社会動態)

2010年と2012年を除き、常に転出者が転入者を上回っていますが、2008年以降は転出数と転入数は均衡しています。

図表 転入・転出の推移



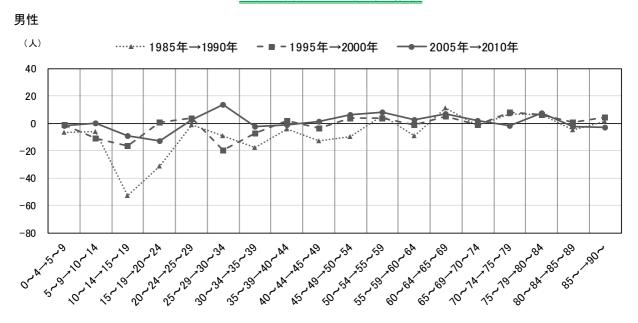
転入者数 転出者数 社会増減数 -9 1995年 206 215 209 -22 1996年 231 1997年 186 226 -40 1998年 221 201 -20 1999年 198 213 -15 2000年 183 188 -5 2001年 -40 157 197 2002年 198 200 -2 2003年 183 -17 166 2004年 199 -53 146 2005年 170 216 -46 2006年 173 -5 168 2007年 122 190 -68 2008年 122 129 -7 -10 2009年 166 176 2010年 159 8 167 2011年 134 137 -3 2012年 138 124 14 2013年 135 149 -14 2014年 135 164 -29

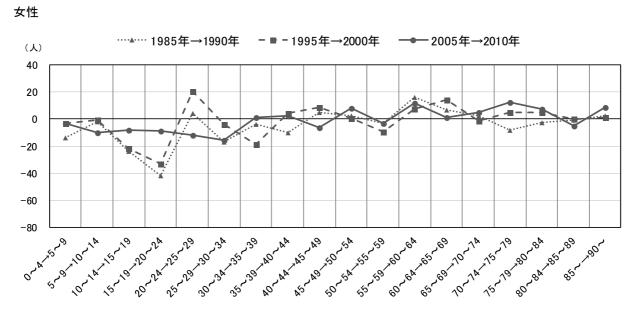
<sup>\*</sup>住民基本台帳(2013年までは4月1日~3月31日の合計、2014年は1月1日~12月31日の合計)

男性の年齢別人口移動の推移では、10歳代で転出が多いものの、1995年以降は10歳代後半が1995年から2000年にかけての5年間を除き、全期間で転入者数を上回っています。2005年から2010年にかけては、20歳代及び40~60歳代で転入者が転出者を上回りました。また、2005年以降は70歳代後半を除き、70歳以上で転出者が転入者を上回っています。

女性の年齢別人口移動の推移では、0~10歳代までは 1985年から 2010年にかけて、転出者が転入者を上回っています。それに加えて 2005年から 2010年にかけては、20歳代においても転出者数が転入者数を上回りました。その他にも50歳代前半は 1985年から 2010年にかけて、常に転出者数が転入者数を上回っています。

#### 図表 年齢別人口移動の推移



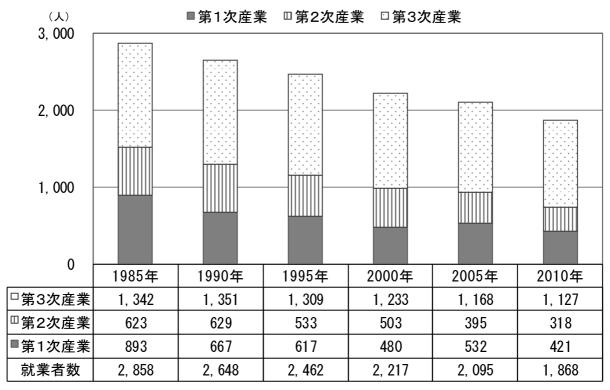


	男性			女性		
純移動数	1985年→	1995年→	2005年→	1985年→	1995年→	2005年→
	1990年	2000年	2010年	1990年	2000年	2010年
<b>0~4→5~9</b>	-6.7	-0.9	-1.9	-13.7	-2.9	-2.9
5~9→10~14	-5.8	-10.9	0.0	-1.9	-0.9	-10.0
10~14→15~19	-52.6	-16.8	-8.9	-23.9	-21.9	-7.9
15~19→20~24	-31.5	0.5	-12.8	-41.8	-32.9	-8.9
20~24→25~29	-1.2	3.6	2.3	4.2	20.2	-11.8
25~29→30~34	-9.2	-19.5	13.4	-16.6	-3.8	-15.8
30~34→35~39	-17.6	-7.2	-2.2	-3.6	-18.7	1.3
35~39→40~44	-4.1	2.1	-1.4	-10.2	4.5	2.4
40~44→45~49	-12.9	-3.5	1.4	5.1	8.8	-6.5
45~49→50~54	-9.9	3.9	6.3	2.4	0.6	8.1
50~54→55~59	5.9	3.5	8.1	-3.1	-9.6	-3.2
55~59→60~64	-8.9	-1.2	2.8	16.3	7.1	12.0
60~64→65~69	11.0	5.1	7.0	7.0	14.5	1.2
65~69→70~74	-2.0	-1.0	1.9	2.4	-1.1	4.8
70 <b>~</b> 74→75 <b>~</b> 79	7.0	8.1	-1.5	-8.3	4.7	12.1
75~79→80~84	6.5	6.0	7.5	-2.7	4.7	7.6
80~84→85~89	-4.6	0.7	-2.4	-0.5	-0.3	-5.2
85~→90~	1.3	4.3	-3.1	2.5	1.3	8.8

\*RESAS -地域経済分析システム- 提供データより

#### 4. 就業状況

就業者数は 1985 年の 2,858 人から減少しており、2010 年は 1,868 人となっています。産業別は、第 1 次産業従事者と第 2 次産業従事者が大きく減少しており、構成比は2010年で第 1 次産業従事者が22.5%、第 2 次産業従事者が17.0%、第 3 次産業従事者が60.0%となっています。



図表 産業別就業人口の推移

\*国勢調査

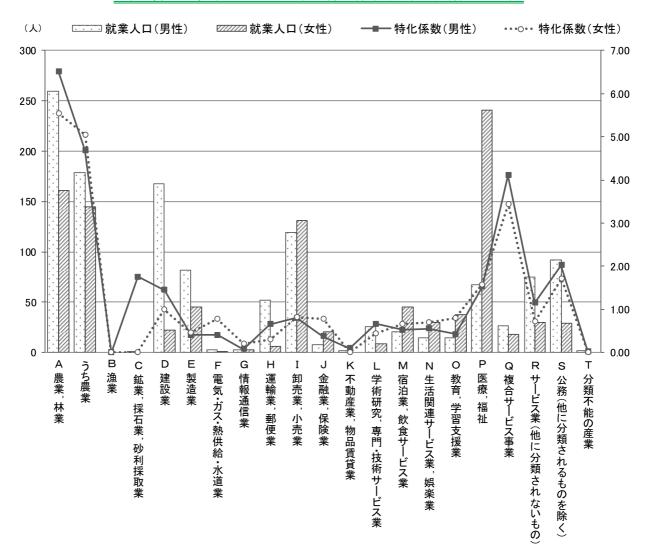
※分類不能を除いており、合計が合わない箇所がある。

男女別の就業人口は、男性は農業が最も多く 260 人で、男性就業人口の 25.0% を占めています。うち農業のみでも 179 人(17.2%)となっています。ついで、建設業 168 人(16.2%)、卸売業、小売業 119 人(11.5%)が多くなっています。

女性は、医療・福祉が 241 人で最も多く、29.0%が従事しています。ついで、 農・林業 161 人(19.4%)、そのうち農業のみが 145 人(17.5%)、卸売業、小 売業が 131 人(15.8%) となっています。

産業別の平均年齢は、第 1 次産業従事者は高く、農・林業が 63 歳、そのうち農業のみでは 65.8 歳となっています。

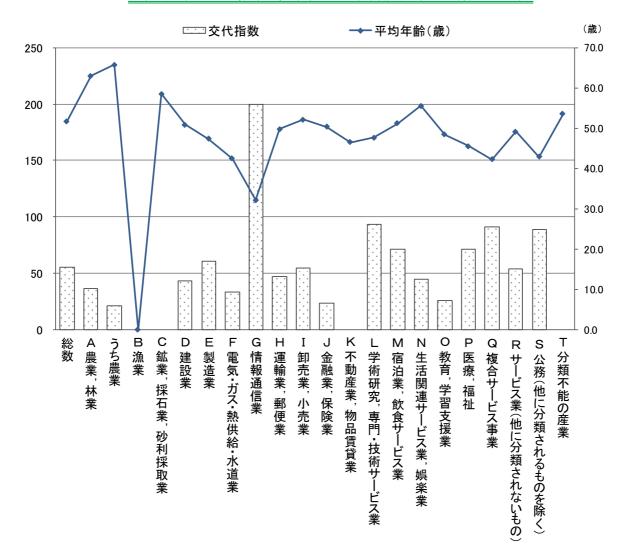
#### 図表 男女別就業人口及び産業別特化係数(産業大分類・2010年)



2010年	男性			女性		
2010#	就業人口	特化係数	平均年齢	就業人口	特化係数	平均年齢
産業大分類	(人)	_	(歳)	(人)	1	(歳)
A 農業, 林業	260	6.51	61.2	161	5.54	65.9
うち農業	179	4.70	65.1	145	5.04	66.6
B 漁業	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1.76	58.5	0	0.00	0.0
D 建設業	168	1.45	50.7	22	1.00	52.1
E 製造業	82	0.41	45.9	45	0.46	50.0
F電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.40	42.8	1	0.77	41.5
G 情報通信業	3	0.08	34.2	3	0.21	30.2
H 運輸業, 郵便業	52	0.65	48.8	6	0.31	58.7
I 卸売業, 小売業	119	0.81	50.6	131	0.81	53.5
J 金融業, 保険業	8	0.38	46.4	21	0.78	51.8
K 不動産業,物品賃貸業	2	0.10	46.5	0	0.00	0.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	26	0.67	48.7	9	0.45	44.6
M 宿泊業, 飲食サービス業	21	0.52	48.6	45	0.66	52.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15	0.55	50.2	30	0.70	58.2
O 教育, 学習支援業	15	0.42	49.0	38	0.79	48.2
P 医療, 福祉	67	1.53	42.5	241	1.58	46.4
Q 複合サービス事業	27	4.11	42.5	18	3.43	41.9
R サービス業(他に分類されないもの)	75	1.15	49.4	30	0.73	48.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	92	2.02	43.6	29	1.71	40.4
T 分類不能の産業	2	0.03	53.5	0	0.00	0.0

<sup>\*</sup>国勢調査

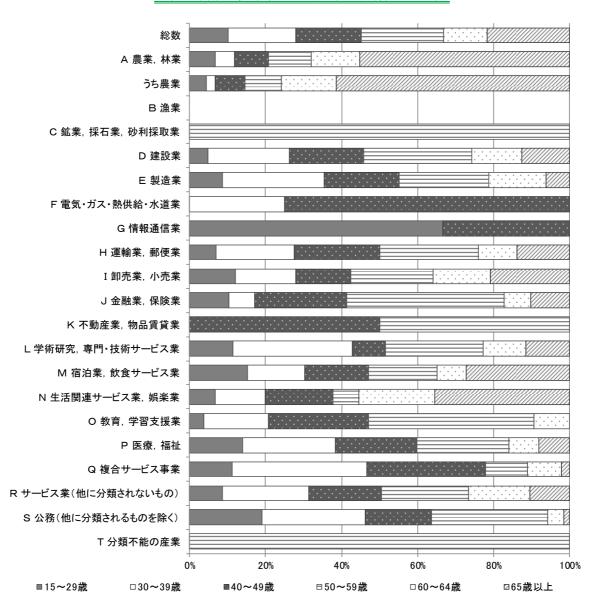
#### 図表 産業別交代指数と就業者の平均年齢(産業大分類・2010年)



産業大分類(2010年)	交代指数	平均年齢(歳)
総数	55.8	51.7
A 農業, 林業	36.2	63.0
うち農業	21.4	65.8
B 漁業	0.0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	58.5
D 建設業	43.1	50.8
E 製造業	60.8	47.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	42.5
G 情報通信業	200.0	32.2
H 運輸業, 郵便業	47.1	49.8
I 卸売業, 小売業	54.7	52.1
J 金融業, 保険業	23.8	50.3
K 不動産業,物品賃貸業	0.0	46.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	93.8	47.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	71.4	51.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	45.0	55.5
O 教育, 学習支援業	26.2	48.5
P 医療, 福祉	71.5	45.5
Q 複合サービス事業	91.3	42.2
R サービス業(他に分類されないもの)	54.1	49.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	88.9	42.8
T 分類不能の産業	0.0	53.5

<sup>\*</sup>国勢調査

#### 図表 年齡別就業者人口(産業大分類・2010年)

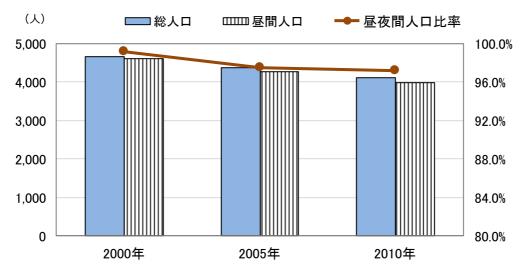


産業大分類(人・2010年)	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上
総数	188	336	318	405	216	405
A 農業, 林業	28	22	37	48	53	233
うち農業	14	8	25	31	47	199
B 漁業	0	0	0	0	0	0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	1	0	0
D 建設業	9	41	37	54	25	24
E 製造業	11	34	25	30	19	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	3	0	0	0
G 情報通信業	4	0	2	0	0	0
H 運輸業, 郵便業	4	12	13	15	6	8
I 卸売業,小売業	30	40	36	54	38	52
J 金融業, 保険業	3	2	7	12	2	3
K 不動産業,物品賃貸業	0	0	1	1	0	0
L 学術研究,専門・技術サービス業	4	11	3	9	4	4
M 宿泊業, 飲食サービス業	10	10	11	12	5	18
N 生活関連サービス業,娯楽業	3	6	8	3	9	16
O 教育, 学習支援業	2	9	14	23	5	0
P 医療, 福祉	43	75	66	75	24	25
Q 複合サービス事業	5	16	14	5	4	1
R サービス業(他に分類されないもの)	9	24	20	24	17	11
S 公務(他に分類されるものを除く)	23	33	21	37	5	2
T 分類不能の産業	0	0	0	2	0	0

<sup>\*</sup>国勢調査

総人口と昼間人口を比べると、昼間人口が減少しており、2000年は町内の通勤・通学者数と町内に流入する通勤・通学者数は同程度でしたが、流入数が減少しており、2010年は昼間人口の方が2.8%少なくなっています。

#### 図表 昼間人口比率

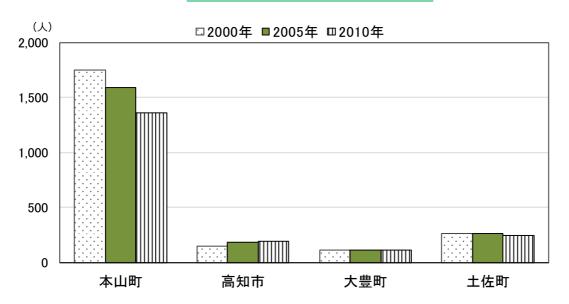


(人)	総人口	当地に常 住する就 業者・通 学者数	当、ままでは、当、主ないでは、主ないでは、まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	昼間人口	昼夜間人 口比率
	Α	В	С	D=A-B+C	D/A
2000年	4,657	2,394	2,354	4,617	99.1%
2005年	4,374	2,280	2,169	4,263	97.5%
2010年	4,103	2,033	1,918	3,988	97.2%

<sup>※</sup>国勢調査

町内と近隣の主要市町への通勤・通学の状況をみると、町内の通勤・通学者が 7 割を超えているものの、減少傾向にあり、2005 年、2010 年ともに 10%近く減少しています。近隣の高知市・大豊町・土佐町への通勤・通学者数は同程度で推移しています。

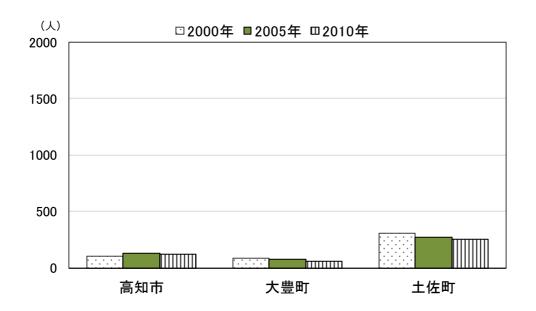
図表 本山町在住者の主な通勤・通学先



(人)	本山町	高知市	大豊町	土佐町
2000年	1,751	152	115	261
2005年	1,593	181	114	266
2010年	1,360	190	112	249

※国勢調査

図表 周辺市町在住者の本山町への通勤・通学者数



	高知市	大豊町	土佐町
2000年	105	82	305
2005年	127	76	269
2010年	117	59	257

※国勢調査人口(2000年、2005年、2010年)

#### 第3章 人口の将来推計

#### 第1節 将来人口の推計の整理

#### 1. 推計の目的

将来の人口を見通すための基礎作業として、これまでに発表された人口推計データをとりまとめるとともに、国から提供されたワークシートを活用してシミュレーションを行い、将来人口を推計します。

#### 2. 近年実施された推計パターンとその推計値

近年、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」とする。)では、日本の将来人口について、2度の推計を発表しています。まず、2012年1月に発表された「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」では、2010年国勢調査による基準人口をもとに、「将来の出生率」の変化及び「生残率の仮定(将来生命表)に基づく平均寿命」の伸びを想定し、2060年の高齢化率を全国平均で39.9%と極めて高い水準で推計しているものであります。

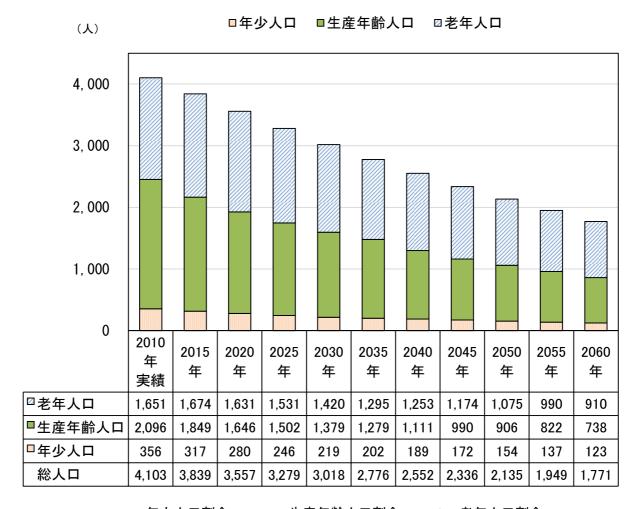
ただし、この推計では市区町村ごとの推計までされていません。そこで、今回の地方人口ビジョン策定にあたっては、その 1 年後に発表された社人研による最新の推計「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」を推計方法の一つ(以下「パターン 1」)として用います。出生率の代替指標として「子ども女性比(Children Woman Ratio, CWR(0~4歳人口と15~49歳女性人口の比)」を用いており、その2010年比率が2015年以降2040年まで一定であると仮定していることが特徴です。また、社会増減に関しては、2005年から2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を、2015年から2020年にかけておおよそ2分の1に縮小させ、その後一定と仮定して推計をしています。

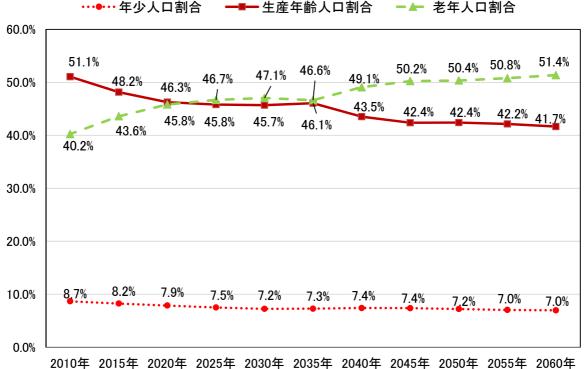
もう一つの推計方法としては、社人研推計に準拠しながらも、2040年まで全国の人口移動の総数がおおむね一定のケースを想定したものです。これは、「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」が公表した推計方法であり、社会増減に関して、社人研推計における2010年から2015年の移動とほぼ同水準で2040年まで続くと仮定した推計です(以下「パターン2」)。

#### 図表 推計パターン1・2の概要

パターン1:国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計に準拠						
主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。						
出生に関する仮定	移動に関する仮定					
子ども女性比が 2010 年の 状況がそのまま一定と仮定 (出生率の代替指標)	55~59歳→60~64歳以下では、2005年から2010年の生残率を適用。60~64歳→65~69歳以上では上述に加えて、2000年から2005年の生残率を適用。	2005 年から 2010 年の純移 動率が 2020 年までに 0.5 倍 に縮小し、その後 2040 年ま で一定で推移すると仮定。				
パターン2:日本創成会議推計に準拠						
パターン1と比べ、移動に関して異なる仮定を設定。						
パターン1と比べ、移動に関し						
パターン1と比べ、移動に関し 出生に関する仮定		移動に関する仮定				

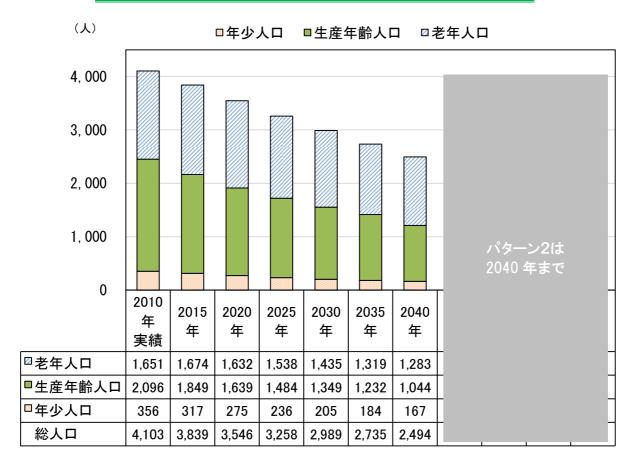
#### 図表 パターン1(社人研推計準拠)による推計人口

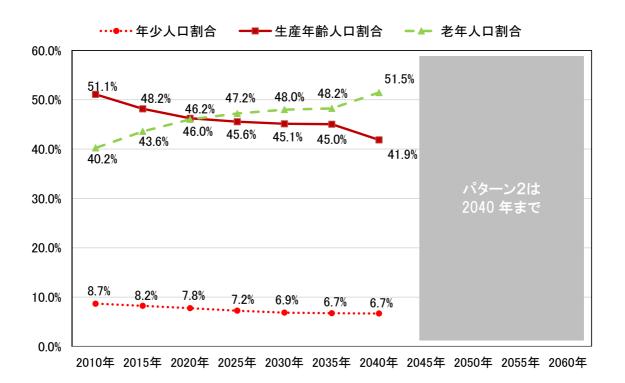




※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

図表 パターン2(日本創生会議推計準拠)による推計人口(2040年まで)





※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

#### 3. 社人研準拠推計に基づいた新たなシミュレーションの考え方

国は、地方人口ビジョン策定にあたっての市区町村独自の推計を行うための指針として、国が2つのシミュレーションパターンを提示しています。

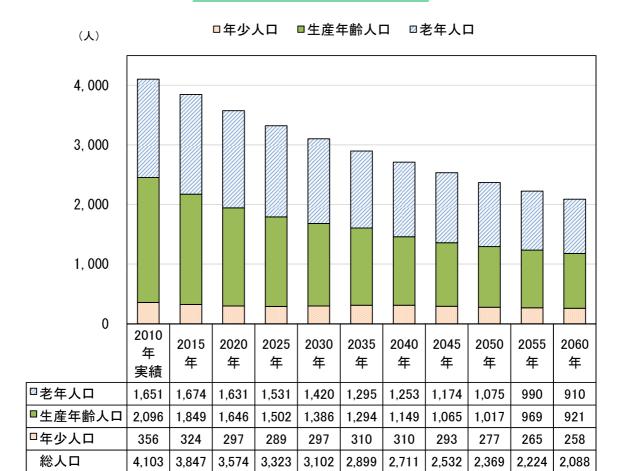
1つは、出生率の回復には長時間を要するが、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準である 2.1 程度を段階的に回復すると仮定した場合であります。(以下、「シミュレーション 1」)

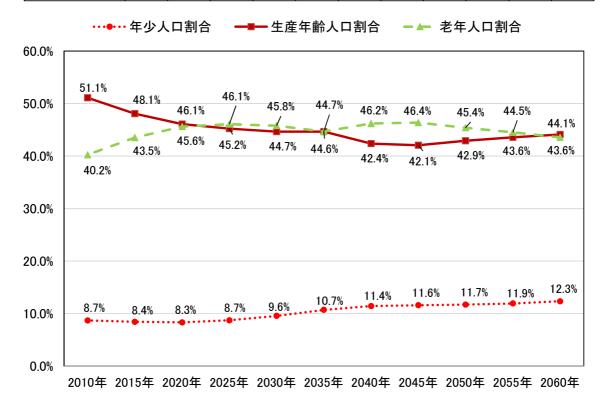
もう1つは、出生率が段階的に2.1を回復しつつ、かつ、転入者と転出者数が均衡する状態を仮定したものであります。(以下、シミュレーション2)

#### シミュレーション1・2の概要

シミュレーション1:社人研推計をもとにした新たなシミュレーション推計1						
合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇した場合のシミュレーション						
出生に関する仮定 死亡に関する仮定 移動に関する仮定						
合計特殊出生率が人口置 換水準(2.1)まで上昇した場 合のシミュレーション 2005 年から 2010 年の 5 歳 年齢別の生残率を適用 直近の推計値から減らずに 2040 年までその後同程度 で推移すると仮定。						
シミュレーション2:社人研	<b>隹計をもとにした新たなシミュ</b>	レーション推計2				
合計特殊出生率が人口置換	水準(2.1)まで上昇し、かつ、人	、口移動が均衡した場合				
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定				
合計特殊出生率が人口置 換水準(2.1)まで上昇した場 合のシミュレーション 2005 年から 2010 年の 5 歳 年齢別の生残率を適用 場合を仮定						

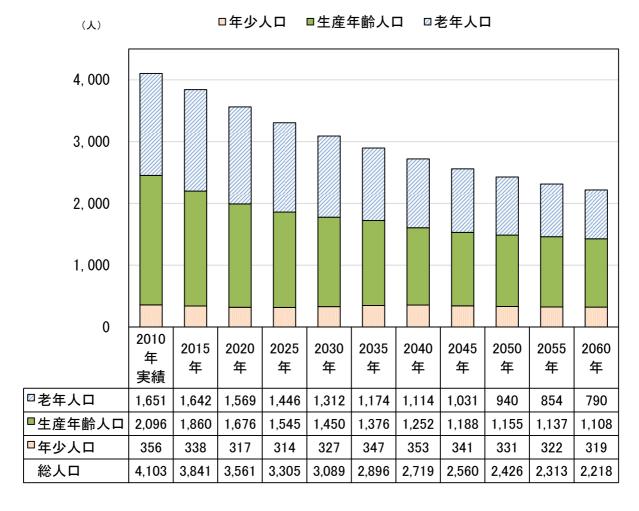
#### 図表 シミュレーション1による推計人口

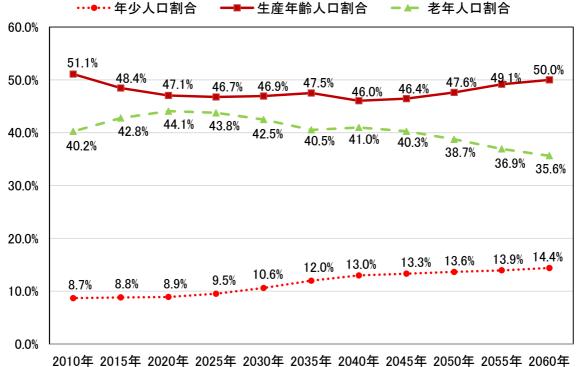




※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

#### 図表 シミュレーション2による推計人口





※小数点の整数処理により合計と合わない箇所がある。

#### 4. 4 つの人口推計の傾向分析

#### (1) 総人口の推計

人口推計値をみると、パターン 2 が最も人口減が大きく、社会減による人口流出が今と同様に進むことを想定した結果となっています。対して、出生率が回復し、なおかつ人口移動が均衡化した場合は、自然減の結果のみを勘案すれば良いこととなるため、人口減少はこの中では比較的緩い結果となっています。ただし、どの結果であっても、人口の大幅減は避けられない状況であります。

# (人) パターン1 パターン2 ・・・・・・シミュレーション2 5,000 4,000 2,000 1,000

#### 図表 各推計結果の総人口比較

2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

#### 【注記】

0

パターン1:全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

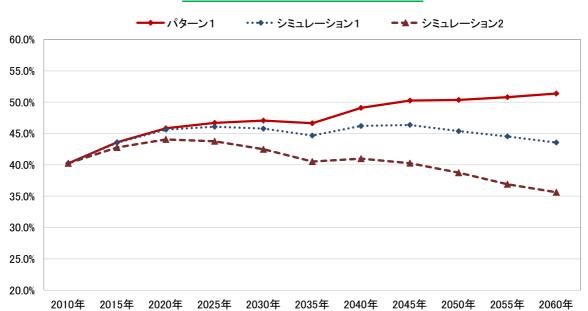
パターン2:全国の総移動数が、2010 年から 2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計推計準拠)

シミュレーション1:合計特殊出生率が人口準拠水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2:合計特殊出生率が人口準拠水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)

#### (2) 老年人口割合

老年人口割合に関しては、団塊の世代が80歳台に突入する2030年頃からどの推計でも減少の傾向がみられます。ただし、総人口も減っているという状況を理解する必要があります。



#### 図表 各推計結果の老年人口比率比較

#### (3) パターン別影響度分析

パターン 1 とシミュレーション 1 を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することが可能となります。シミュレーション 1 の人口をパターン 1 の人口で除すると、仮に出生率が人口置換水準(2.1 程度)まで増加した場合の増加率を示しています。

また、シミュレーション 1 とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することが可能となります。シミュレーション 2 の人口をシミュレーション 1 の人口で除すると、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)になった場合に増加した場合の増加率を示しています。

「自然増減及び社会増減」それぞれの影響度を、以下にあげる 1~5 の 5 段階で分類します。

自然増減の影響度	社会増減の影響度	影響度指数
100%未満	100%未満	1
100~105%	100~110%	2
105~110%	110~120%	3
110~115%	120~130%	4
115%以上の増加	130%以上の増加	5

#### 図表 パターン別差異による影響度

		自然動態の影響度(2040年)						
		1	2	3		4	5	合計
	1	0 自治体	2 自治体 (6. 0%) 香南市 ↓土佐町	(3.	治体 0%) 美市	0 自治体	0 自治体	3 自治体 (9. 0%)
			1 自治体 (3.0%)		治体 0%)	1 自治体(3.0%)		
社会動態の影響	2	0 自治体	北川村	高安南 市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	本山町 田野町 芸西川村 佐川町 三原村	日高村	0 自治体	14 自治体 (41.0%)
態の影			4 自治体 (12. 0%)		治体 0%)	2 自治体 (6.0%)	(6.0%) 大豊町 0 自治体 12 (3	
(2040年)	3	0 自治体	四万十市 仁淀川町 梼原町 津野町	土佐清水市 安田町 馬路村	中土佐町 越知町 黒潮町	大豊町東洋町		12 自治体 (35.0%)
年)			3 自治体 (9.0%)		治体 0%)			4 自治体
	4	0 自治体	宿毛市 四万十町 大月町	いの町		0 自治体	0 自治体	(12.0%)
	5	0 自治体	0 自治体	1 自治体 (3.0%) 室戸市		0 自治体	0 自治体	1 自治体(3.0%)
	合計	0 自治体	10 自治体 (30.0%)	21 自	治体 0%)	3 自治体(9.0%)	0 自治体	34 自治体 (100.0%)

#### 図表 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の	シミュレーション1の 2040 年推計人口=2,711(人)	
影響度	パターン1の 2040 年推計人口=2,552(人)	3
	$\Rightarrow 2,711/2,552 = 106.2\%$	•
社会増減の	シミュレーション2の 2040 年推計人口=2,719(人)	
影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口=2,711(人)	2
	$\Rightarrow 2,719/2,711 = 100.3\%$	_

#### 5. 人口推計結果の考察

前述の各種推計結果を考察し、以下のとおり整理します。

- ◆一貫して人口の減少傾向が続いており、高齢化率が 2010 年で 40%を超えている。社会増減に関しては、過去 10 年で 2 度社会増に転じた年もある。ただし、自然減が社会増減の数値を大きく上回っていることが、一貫した人口減の要因。
- ◆合計特殊出生率は、国や県の平均よりもやや上回っているが、出生数はここ 10 年ほど 20 人前後である。
- ◆基幹産業である農業は、高齢化による農家戸数の減少により 25 年前と比べると ほぼ半減。また二次産業従事者もほぼ半減している。
- ◆国のワークシートに基づくシミュレーション結果によると、人口の流出が続くと、 人口の大幅減および、高齢化率の大幅増が避けられない状況となっている。
- ※社会減より自然減の影響度が高い(自然減が3 社会減が2)状況ではあるが、人を短期的に食い止めるためには「自然減」の減少カーブを緩やかにし、移住施策より、社会増(人口増)のための施策を検討することがポイントです。

これまでの実施施策や関連事業をもとに、特に、「自然減」「社会減」の双方をできる限り食い止めるために必要な施策を検討します。

その中では、「仕事をつくる」「交流人口を増やし移住・定住につながる人を呼び込む」ということに加え、本山町では「今いる住民の転出を防ぐ」「生まれ育った本山町に戻ってきてもらう」施策を検討することが必要です。

#### 第4章 将来の展望

#### 第1節 目標人口推計にあたっての検討

ここまでに見てきた本山町の人口の過去の動きと、各種推計パターン・シミュレーションをもとに、本山町の将来人口を独自に推計します。

#### (1) 自然増減の視点

人口が減らない子どもの数(人口置換出生率)は、2.07。つまり、それ以上で推移しないと、人口減少が拡大します。高知県の取組みとして、『今回の調査で示された県民の皆さまの結婚・出産の希望を叶えることを前提として、2050年に出生率が2.27まで段階的に上昇することを目指す。』としています。

#### ①出生数・合計特殊出生率の推移

#### 図表 合計特殊出生率の推移

	2012 年	2013 年	2014 年	
全国	1.41	1.43	1.42	
県	1.43	1.47	1.45	
本山町	2008 年~2012 年の平均値 1.47			

#### 図表 出生数の推移

	2013 年	2014 年	2015 年
本山町	20 人	26 人	14 人

#### ②推計上の合計特殊出生率の設定

これからの5年間は 合計特殊出生率を 1.56、その後は、国の長期ビジョンと同様に、2040 年に出生率が人口置換水準の 2.07 まで段階的に回復することを目指します。その後 2050 年に県の目標である 2.27 まで段階的に上昇し、維持するように見込みます。

#### 図表 合計特殊出生率の設定

	2015 年	2020年	2030 年	2040 年	2050 年	2060年
本山町	1.56	1.66	1.84	2.07	2.27	2.27

#### (2) 社会増減の視点

基本的には、転出を減らし転入数を増やすことが人口減少の抑制に不可欠です。転入状況・転出状況および移住の状況等をとらえて、推計数を設定します。

#### ①近年の転入者・移住者の状況

図表 2006年から2010年の1年あたり平均の転入数・転出数・増減数

	平均転入数	平均転出数	平均人口増減
本山町	149 人	159 人	▲10 人

#### 図表 直近の転入数・転出数・人口増減数

	2013 年	2014 年
転入数	135 人	135 人
転出数	149 人	164 人
人口増減	▲19 人	▲29 人

#### 図表 移住者(U・I・Jターン)の数

2010 年~2014 年	合計		合計 平均			
2010 4 ~ 2014 4	男	女	計	男	女	計
0~9 歳	4 人	3 人	7人	0.8 人	0.6 人	1.4 人
10 代	2 人	1人	3 人	0.4 人	0.2 人	0.6 人
20 代	7人	8 人	15 人	1.4 人	1.6 人	3.0 人
30 代	11 人	8 人	19 人	2.2 人	1.6 人	3.8 人
40 代	6人	3 人	9 人	1.2 人	0.6 人	1.8 人
50 代	7人	2 人	9 人	1.4 人	0.4 人	1.8 人
60 代	1人	3 人	4 人	0.2 人	0.6 人	0.8 人
70 代	3 人	0 人	3 人	0.6 人	0.0 人	0.6 人
80 代	0人	1人	1人	0.0 人	0.2 人	0.2 人
計	41 人	29 人	70 人	8.2 人	5.8 人	14 人
合計		70 人		-	-	-
うち定住者数		51 人		_	-	_
定住率		72.9%		-	-	_

#### 第2節 人口の将来展望

本山町における、将来の人口推計に関して、次にあげる2つの仮定を定め、検討しました。

#### 推計例 A:

出生率·死亡に対する仮定は県の計画に準じ、移動に関する仮定では**社会増減をゼロに** し、さらに直近10年間は年間 5 人、2025 年以降年間 3 人移住する。

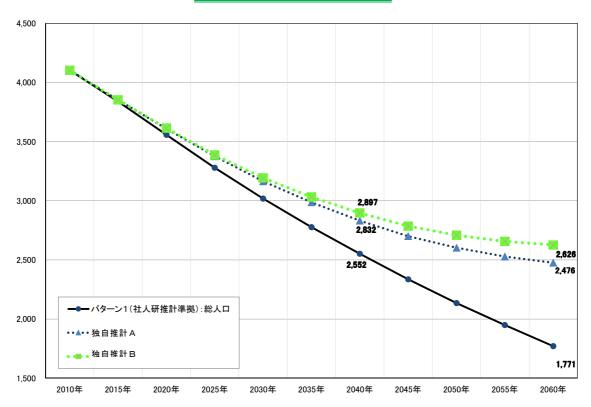
出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率は 2030 年		社会増減率は0になると仮
1.84、2040年2.07、2050年	2005 年から 2010 年の 5 歳	定、さらに直近10年間は年
2.27 まで上昇、以降 2060 年	年齢別の生残率を適用	間 5 人、2025 年以降年間 3
まで 2.27 とする。		人移住する。

#### 推計例 B:

出生率・死亡に対する仮定は県の計画に準じ、移動に関する仮定を、**社会増減をゼロにし、** さらに 2060 年まで年間 6 人が移住する。

出生に関する仮定	死亡に関する仮定	移動に関する仮定
合計特殊出生率は 2030 年	2005 年から 2010 年の 5 歳	社会増減率はOになると仮 定、さらに 2060 年まで年間 6 人が移住する。
まで 2.27 とする。		

#### 図表 各推計結果の総人口比較



	パターン1	推計A	推計B
2010 年実績	4,103(100.0)	4,103(100.0)	4,103(100.0)
2015 年	3,839 (93.6)	3,853(93.9)	3,853 (93.9)
2020 年	3,557(86.7)	3,609 (88.0)	3,614(88.1)
2025 年	3,279 (79.9)	3,376 (82.3)	3,387 (82.6)
2030 年	3,018(73.6)	3,164(77.1)	3,193 (77.8)
2035 年	2,776(67.7)	2,986 (72.8)	3,033 (73.9)
2040 年	2,552(62.2)	2,832(69.0)	2,897 (70.6)
2045 年	2,336 (56.9)	2,701 (65.8)	2,786 (67.9)
2050 年	2,135 (52.0)	2,603 (63.4)	2,709 (66.0)
2055 年	1,949 (47.5)	2,529(61.6)	2,657 (64.8)
2060 年	1,771 (43.2)	2,476 (60.3)	2,626 (64.0)

単位:人/()内は2010年を100としたときの比率

将来の人口については、「本山町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」での検討を踏まえ、推計Bを基に本山町の目標人口を設定します。

【本山町の目標人口】

2040 年	2060 年	
2,900 人 (70.7)	2,600 人 (63.4)	

( )内は 2010 年を 100 としたときの比率

#### 第3節 目指すべき将来の方向

#### 1. 雇用対策

「仕事があること」が、住むことの基本です。若者や女性、高齢者等、世代やライフスタイルに応じた形で働くことができるしごとづくり、産業育成に努めます。そのために、農林畜産業の強化、6次産業化・外商の推進、観光などを強化することで雇用の創出をはかります。

#### 2. 移住•定住対策

移住施策のさらなる促進、県内外から、企業(起業)人材を誘致することなどで、 まちの産業を活性化させる人を確保します。そのために、移住検討者の希望をかな える住宅の整備と確保を進めます。さらに、今住んでいる人たちにとっても、健康寿 命の延伸などを推進することで、住み続けたい魅力あるまちづくりを目指します。

#### 3. 少子化対策・人材育成

本山町で結婚し、子どもを生み育て、住み続けることを、まちぐるみで応援する体制をつくります。安心して出産・子育てできる環境づくり、郷土に誇りを持つ子どもの育成、心豊かでたくましい人づくりを推進します。

#### 4. 住みやすいまちの維持

集落の拠点づくりを進めることで、まち全体の活力づくりを推進します。そのために、町の拠点施設における生活支援機能の充実や、集落拠点と町の拠点機能の連携を進めます。持続可能な地域づくりのための基礎をつくります。人を迎えるための多様な住宅施策なども検討します。各地域がもつ自律性を尊重しながらも、それぞれの個性や「強み」を活かした連携を意識します。

これらを確実に実行するために必要な取組を推進するため、基本目標や施策の設定を、本山町総合戦略の中で行います。